

令和4年度
学校法人東京電機大学 事業計画書

学校法人東京電機大学

TDU

東京電機大学

TOKYO DENKI UNIVERSITY

【 目 次 】

I. 総 論（序文）	1
II. 中長期計画について（骨子）	2
III. 令和4年度事業計画	2
1. 大学・大学院	2
2. 中学校・高等学校	4
3. 財政健全化	4
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	5
5. その他、継続する諸課題	6
6. 推進のための点検評価と次の中期的な計画策定	6
IV. 予算	7
1. 予算編成方針	7
2. 予算の概要	7
3. 財務状況	10
4. 出版局予算	13

I. 総論（序文）

本学園は創立以来「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、教育の充実を重視し「学生・生徒主役」の学校を目指している。そして社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」(以下「中長期計画」という)を策定、令和元年度には、後半5年に向けた改訂を行った上で、計画した各事業を推進している。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、授業運営において分散登校による対面授業とオンライン授業を併用し、学生・生徒の修学環境の維持に努めるとともに、各種の学生支援を実施する等、学園運営全般において様々な対応を行った。

令和4年度においても、「本学園の学生・生徒である、あったことを実感できる」ことを決して疎かにせず、引き続き、中長期計画（改訂版）の最終年度となる令和5年度に向け、計画した各事業を推進する。

大学においては、引続き理工系大学トップランナーの一員たる評価確立を目指し、教育・研究の充実に努める。質の高い教育を目指す方策の一つとして時代を見据えた新カリキュラムを令和4年度から実施し、高い専門力を持ち、時代を先導できる人材の育成を推進する。大学院では、学部引き続きカリキュラム改編を準備するとともに、分野横断型教育「創造工学ユニット」を推進するほか、理工学部・理工学研究科で展開するオナーズプログラムでは、カリキュラムマップを策定・公開するなど、プログラム内容の周知を継続して実施し、履修者数の増加を目指す。また、IRデータの活用、ものづくり環境の充実のほか、社会人教育やグローバル化を進めるとともに、研究活動の活性化や社会貢献の積極的な推進に加え、環境の変化に対応するキャリア支援・就職支援を図る。

中学校・高等学校においては、新学習指導要領に基づく新教育課程の移行に併せて、大学入学共通テストを踏まえた進路指導体制、学習指導体制の充実、高大連携の推進を図る。中学校・高等学校としての収支改善では、サポート募金の拡充や経常経費の削減を図り、教育目標を軸にした中長期計画の実現を目指す。

財政健全化に関しては、人件費の削減を推進するため、61歳以降の処遇の変更の際に付された付帯事項の実行に注力し、収支改善に寄与する。一方、外部研究資金の新規獲得や休退学者の縮減に継続して取り組むとともに各種補助金の増額を目指すことにより、自立性の高い財政運営の具現化を図る。

ガバナンスの構築及び運営組織の見直しでは、中長期計画の検証、評価を実施するとともに、令和6年度以降の中期的計画の策定を進め、更なる運営体制の強化を目指す。

その他、キャンパス計画の推進、情報システムや施設・設備の計画的な更新、校友会との一層の連携強化などを図る。

様々な分野で対応が進むSDGsやイノベーション、Society5.0は異なる分野の融合が前提であることを踏まえ、従来の手法に捉われない学生の動機からの知の創造や「ものづくり」の教育・研究において先導的役割を果たしていく。本学園は学生・生徒主役を旨とし、見える化と特色ある教育・研究を推進し、新たな取り組みに挑戦し続ける文化を継承、運営体制の強化を図り輝き続ける強い学園の実現を目指す。

Ⅱ. 中長期計画について（骨子）

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育の更なる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

Ⅲ. 令和4年度事業計画

1. 大学・大学院

中長期計画に基づき理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努める。令和3年度に検討を終え改編した新カリキュラムの下、科目構成の適正化、初年次教育科目「東京電機大学で学ぶ」のオンライン活用を念頭にした運営をはじめ、ハンズオン教育の推進のほか、引き続き、PBL・アクティブラーニング教育を充実させる。大学院では、カリキュラム改編（修士課程：令和5年度、博士課程：令和6年度）に向けた準備を進めるとともに、実施2年目となる分野横断型教育「創造工学ユニット」、学部教育との連携強化を図る理工・オナーズプログラムなど、より充実した運営を行う。また、アセスメントポリシーの検証に供するデータの集計・分析を行い、データに基づく教育の質保証を実施する。学内外から高い期待を受けるものづくり機能の充実、ものづくりセンター鳩山や分析センターの試行運用開始、社会人教育や本学に相応しいグローバル化、革新的で独創性ある研究の重点化を推進する。また、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）に代表されるような、自治体や企業、地域などと連携した本学に期待される社会貢献を一層積極的に展開する。

その他、コロナ禍により影響を受けた学生への支援、休退学者の縮減策、就職環境の変化に対応したインターンシップなどキャリア支援・就職支援、さらに志願者確保に繋がる学生募集活動などを、新たな発想・手法の下で継続・充実させる。

(1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

- ① 全学的なカリキュラム点検、更なる適正化
- ② 特色ある教育の実施
- ③ 学修到達度調査の充実
- ④ データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証
- ⑤ 教職員のスキル向上の推進
- ⑥ 他大学との教育面での連携強化
- ⑦ 高大連携による教育(橋渡し教育)の実践
- ⑧ ものづくり教育・研究の強化と機能拡充

(2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

- ① 学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進
- ② 大学院を中心とする教員組織の編成

- ③ 大学院修士課程への内部進学の推進
 - ④ 新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築
- (3) 社会人教育の充実を目指す
- ① 社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
 - ② 自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
- ① 外部資金の獲得に係る支援
 - ② 研究成果の社会還元
 - ③ 学内課題募集による研究の推進
 - ④ 産学連携におけるものづくりセンターの活用
 - ⑤ 学内研究者のコンソーシアム化の推進
- (5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
- ① 外国人留学生の更なる質の向上
 - ② 博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設
 - ③ 日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
 - ④ 海外協定校の拡大と実質化
 - ⑤ 外国語ホームページでの情報の充実
 - ⑥ 教職員の英語能力向上
- (6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える
- ① ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上
 - ② 受験者数の増加
 - ③ 18歳人口減少に対応した広報体制の整備
 - ④ 学生募集に関するデータ類の整備、分析
- (7) めんどろみの良さの向上を目指す
- ① 低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実
 - ② 学生厚生の実施
 - ③ 休退学者の縮減
- (8) 地域連携の推進をはかる
- ① 公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上
 - ② 各キャンパスの地域連携の活性化
- (9) キャンパス満足度の向上を目指す
- ① 学生、教職員からの意見収集及び分析
 - ② 教職員の共通理解の促進と取組の推進

2. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新学習指導要領に対応した新教育課程を確実に遂行する。加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導に繋がる高大連携を推進する。一方で、進学実績の向上に繋がる学校組織の見直しを、必要に応じて実施する。また、教育改善に繋がる部活動の在り方を見直す。

収支改善については、令和5年度新入生からの学費改定に向け、具体的に検討し計画を立案、また、経常経費の更なる削減やサポート募金への積極呼びかけによる収入増により進めていく。大学入学共通テストへの対応、継続課題である進学実績の向上を目指し、効果的な生徒募集活動を展開する。

(1) 教育改善と高大連携 目標：国公立大学合格者 30人以上

- ① 新学習指導要領への対応
- ② 新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と高大連携の推進
- ③ 部活動の見直し：部活動整理
- ④ 校務分掌体制・学校組織の刷新

(2) 収支改善 目標：事業活動収支差額比率0%（法人共通経費(9,000万円を想定)を含む)

- ① サポート募金拡充
- ② 経常費予算削減
- ③ 中学校・高等学校の学費の見直し

3. 財政健全化（令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成）

財政については、財政健全化の指標である事業活動収支差額比率10%の達成に継続して取り組むとともに、老朽化が進む校舎及び機器・備品等の整備・充実に対応する資金（第2号基本金）の積み立てを開始する。開始するにあたり、引き続き策定した財政健全化実行計画に取り組んでいく。特に、財政健全化実行計画に影響を及ぼしている「人件費の削減による人件費比率の抑制」、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費及び施設・設備の改修・更新事業費の削減に繋がる諸課題に注力する。

令和4年度は課題達成に向け、大学及び中高教員の新定年制度の導入後効果を測定するとともに、引き続き各種手当の見直しや超過勤務時間の削減等で人件費抑制を図る。また、学費については、納入状況の推移や収支のバランスを確認しつつ、大学学費検討委員会において、令和5年度以降の大学院・学部における学費値上げの要否について検討するとともに、中学校・高等学校では、令和5年度新入生からの学費改定に向け、必要な手続きを進めていく。

さらに、令和5年度の施設・設備の改修・更新事業の予算については、当年度の収支予測と過去の改修・更新事業の執行状況（執行率）等を考慮し、適正な予算規模での見直しを行う。一方、外部研究資金などの新規獲得や学費収入の増加に寄与するよう、大学院の入学定員を上回る入学者確保、休退学者の縮減を図る。

- (1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収
- (2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減
- (3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減

4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

大学においては、役職教員用及び新人教員向けの研修実施など、大学組織や各役職の役割や使命についての再認識を通して、意思疎通の促進を図り意思統一を進め、適切な大学組織運営を実現する。また、教員の自己点検評価による教育・研究の質の向上と、より適切な制度へブラッシュアップするとともに、新制度案を作成する。見える化を推進し職場の満足度向上を目指すことで教職員の意識改革推進、PDCAサイクルの循環を目指したマネジメントレビューの更なる充実・活用を図る。そのほか、人事諸施策の見直し、研究や情報に関する倫理教育を推進しコンプライアンス強化を図るとともに、キャンパスの利活用についての検討を継続する。情報化については「情報戦略の新たな方向性」に基づいた推進を図るとともに、IRデータを意識した事業推進に心がける。

- (1) ガバナンスの構築
 - ① 大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実
 - ② 情報戦略、IRに関する体制の確立
 - ③ IRデータの整備、分析支援の推進
- (2) 管理運営組織の見直し
 - ① 教職員の意識改革と業務改善（PDCAサイクルの循環等）の推進
- (3) 人事諸施策の策定（給与体系等の見直し他）
 - ① 給与体系等の見直しの推進
 - ② 評価システムの実質化
- (4) キャンパスの利活用
 - ① 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進
 - ② 東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進
- (5) 各キャンパス施設設備の整備
 - ① 主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進
 - ② キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
 - ③ 情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援
 - ④ 情報インフラの利活用促進
 - ⑤ 講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施
- (6) 次の中期的計画（令和6年度以降）の策定

5. その他、継続する諸課題

校友会創立110周年を契機に発信された「校友会将来ビジョン」の課題や提言に対応し、連携が完成した卒業生データベースとIRデータを活用しつつ、卒業生との連携強化を促す環境づくりを推進する。また募金活動を継続し、更なる充実・拡大を図る。出版局においては学園の収益事業部門として収益を向上し、安定した黒字確保と定常的な学園への寄付を行う運営体制を目指す。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果への対応を推進する。

(1) 卒業生連携と募金活動

- ① 卒業生（校友会）との連携強化による強い学園の創造
- ② 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の更なる推進

(2) 出版局

- ① 収益事業である出版事業の体制再構築
- ② 出版事業の継続と企画、編集体制の強化（デジタル化への対応）

(3) 理事会からの検討付議事項等への対応

(4) 平成28年度認証評価結果への対応と令和5年度認証評価受審の準備

(5) 新型コロナウイルス感染症への柔軟な対応

6. 推進のための点検評価と次の中期的な計画策定

年度末に令和4年度事業計画及び「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)の進捗について点検評価を行う。

理事会の諮問を受けた将来構想企画委員会の審議を受け、令和6年度以降の中期的な計画を策定する。

IV. 予 算

[学校会計]

1. 予算編成方針

本学園は、「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」で掲げた財政健全化の基本方針である「学生生徒等納付金の収入増加（以下「収入の増加」という。）」、「事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指した人件費の削減（以下「人件費の削減」という。）」及び「予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減（以下「経費の削減」という。）」を推進するため、数値目標を定めた財政健全化実行計画を策定し、財政の収支改善に取り組んできた。

その結果、収入の増加及び経費の削減は、ほぼ計画どおり実行してきたが、人件費の削減については、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果は十分ではなく、積み残し課題となっている。また、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と、毎年度計上する施設・設備の改修・更新事業費の予算規模が収支改善の取り組みに影響を及ぼす状況となっている。

このような状況のなか、令和4年度予算においては、学園創立125年を迎える令和14年度を目途として、老朽化が進む校舎及び機器・備品等の整備・充実を図るための事業財源の一部として、第2号基本金の積み立てを開始する。なお、積み立てを行うに当たっては、当面の財政改善目標である事業活動収支差額比率3.0%以上を維持し、資金収支予算において繰越支払資金（現金預金）の収支差額を支出超過にしないために、減価償却引当特定資産の積み立ては、これまでの基準額の100%を90%に変更する。また、新型コロナウイルス感染症に対応した授業運営や学生・生徒の修学環境の変化に対応するための予算を令和3年度に引き続き予備費に計上する。

令和4年度予算は、令和3年度予算と比較すると、収入面において学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入及び雑収入で増加を見込み、補助金収入及び受取利息・配当金収入で減少を見込む。一方、支出面においては、人件費支出、管理経費支出及び設備関係支出で増加を見込み、教育研究経費及び施設関係支出で減少を見込む。なお、教育研究経費支出及び施設関係支出については、事務部署経費の予算総額から3%相当額の削減と施設・設備の改修・更新事業費の予算枠に上限値を設定し予算の削減を図る。

2. 予算の概要

上記1.の予算編成方針に沿って令和4年度予算の編成を進めた結果、資金収支予算は、実質資金収入が20,824,011千円（収入の部合計27,857,996千円－前年度繰越支払資金7,033,985千円）、実質資金支出が20,799,325千円（支出の部合計27,857,996千円－翌年度繰越支払資金7,058,671千円）となることから、翌年度の繰越支払資金（現金預金）の収入超過額が24,686千円となる。

また、事業活動収支予算は、基本金組入前当年度収支差額が658,693千円（事業活動収入18,258,548千円－事業活動支出17,599,855千円）、事業活動収支差額比率が3.6%となり、基本金組入（1,077,648千円）後の当年度収支差額は、418,955千円の支出超過となる。

令和4年度の資金収支及び事業活動収支における予算内容は、次のとおりである。

(1) 資金収支

資金収支計算書は、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものである。

[資金収支計算書]

収入の部

(単位:千円)

科 目	R4 予算	R3 予算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,375,325 (※1 14,435,192)	14,275,942 (※1 14,347,352)	99,383 (※1 87,840)
手数料収入	675,040	623,627	51,413
寄付金収入	160,000	126,487	33,513
補助金収入	1,928,844 (※1・2 1,590,033)	1,981,353 (※1・2 1,629,800)	△ 52,509 (※1・2 △ 39,767)
資産売却収入	1,298,000	400,000	898,000
付随事業・収益事業収入	324,488	323,942	546
受取利息・配当金収入	165,399	175,394	△ 9,995
雑収入	628,370	575,795	52,575
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,530,403	2,490,316	40,087
その他の収入	1,518,458	1,468,682	49,776
資金収入調整勘定	△ 2,780,316	△ 2,733,056	△ 47,260
前年度繰越支払資金(ア)	7,033,985	7,252,411	△ 218,426
収入の部合計(イ)	27,857,996	26,960,893	897,103

支出の部

科 目	R4 予算	R3 予算	差 異
人件費支出	8,580,583	8,565,270	15,313
教育研究経費支出	4,732,555 (※2 4,453,611)	5,050,063 (※2 4,769,920)	△ 317,508 (※2 △ 316,309)
管理経費支出	1,001,768	871,148	130,620
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	500	△ 500
施設関係支出	213,000	485,000	△ 272,000
設備関係支出	924,692	712,102	212,590
資産運用支出	5,187,300	4,070,216	1,117,084
その他の支出	263,137	260,877	2,260
予備費	130,000	150,000	△ 20,000
資金支出調整勘定	△ 233,710	△ 238,268	4,558
翌年度繰越支払資金(ウ)	7,058,671	7,033,985	24,686
支出の部合計(エ)	27,857,996	26,960,893	897,103

(参考)

収支差額((イ)-(ア))-((エ)-(ウ))	24,686	△ 218,426	243,112
-------------------------	--------	-----------	---------

※1 東京都の授業料軽減助成金は補助金収入に計上するため、同助成金を除いた金額(学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度は補助金収入に計上するため、同制度を除いた金額(教育研究経費支出の減少、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

(2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

(単位:千円)

区分	科目	R4 予算	R3 予算	差異		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	14,375,325 (※1 14,435,192)	14,275,942 (※1 14,347,352)	99,383 (※1 87,840)	
		手数料	675,040	623,627	51,413	
		寄付金	130,000	96,487	33,513	
		経常費等補助金	1,911,844 (※1・2 1,573,033)	1,942,265 (※1・2 1,590,712)	△ 30,421 (※1・2 △ 17,679)	
		付随事業収入	321,558	321,359	199	
		雑収入	628,370	575,795	52,575	
		教育活動収入計	18,042,137	17,835,475	206,662	
	支出の部	人件費	8,483,288	8,505,856	△ 22,568	
		教育研究経費	7,613,991 (※2 7,335,047)	8,016,105 (※2 7,735,962)	△ 402,114 (※2 △ 400,915)	
		管理経費	1,279,983	1,115,268	164,715	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	17,377,262	17,637,229	△ 259,967	
	教育活動収支差額		664,875	198,246	466,629	
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	165,399	175,394	△ 9,995
			その他の教育活動外収入	2,930	2,583	347
教育活動外収入計			168,329	177,977	△ 9,648	
支出の部		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額		168,329	177,977	△ 9,648		
経常収支差額		833,204	376,223	456,981		
特別収支	収入の部	資産売却差額	1,082	678	404	
		その他の特別収入	47,000	69,088	△ 22,088	
		特別収入計	48,082	69,766	△ 21,684	
	支出の部	資産処分差額	92,593	79,845	12,748	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	92,593	79,845	12,748	
特別収支差額		△ 44,511	△ 10,079	△ 34,432		
[予備費]		130,000	150,000	△ 20,000		

基本金組入前当年度収支差額	658,693	216,144	442,549
基本金組入額合計	△ 1,077,648	△ 629,749	△ 447,899
当年度収支差額	△ 418,955	△ 413,605	△ 5,350
前年度繰越収支差額	△ 10,336,829	△ 9,923,224	△ 413,605
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 10,755,784	△ 10,336,829	△ 418,955

(参考)

事業活動収入計	18,258,548	18,083,218	175,330
事業活動支出計	17,599,855	17,867,074	△ 267,219

※1 東京都の授業料軽減助成金は経常費等補助金に計上するため、同助成金を除いた金額(学生生徒等納付金の増加、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度は経常費等補助金に計上するため、同制度を除いた金額(教育研究経費の減少、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

(3) 基本金

令和4年度の基本金組入額として1,077,648千円(内訳:当初取得予定資産1,137,692千円、当初除却見込資産△560,044千円、第2号基本金組入500,000千円)を予定する。

なお、基本金組入額の内訳及び令和5年3月末基本金(概算)は、次のとおりである。

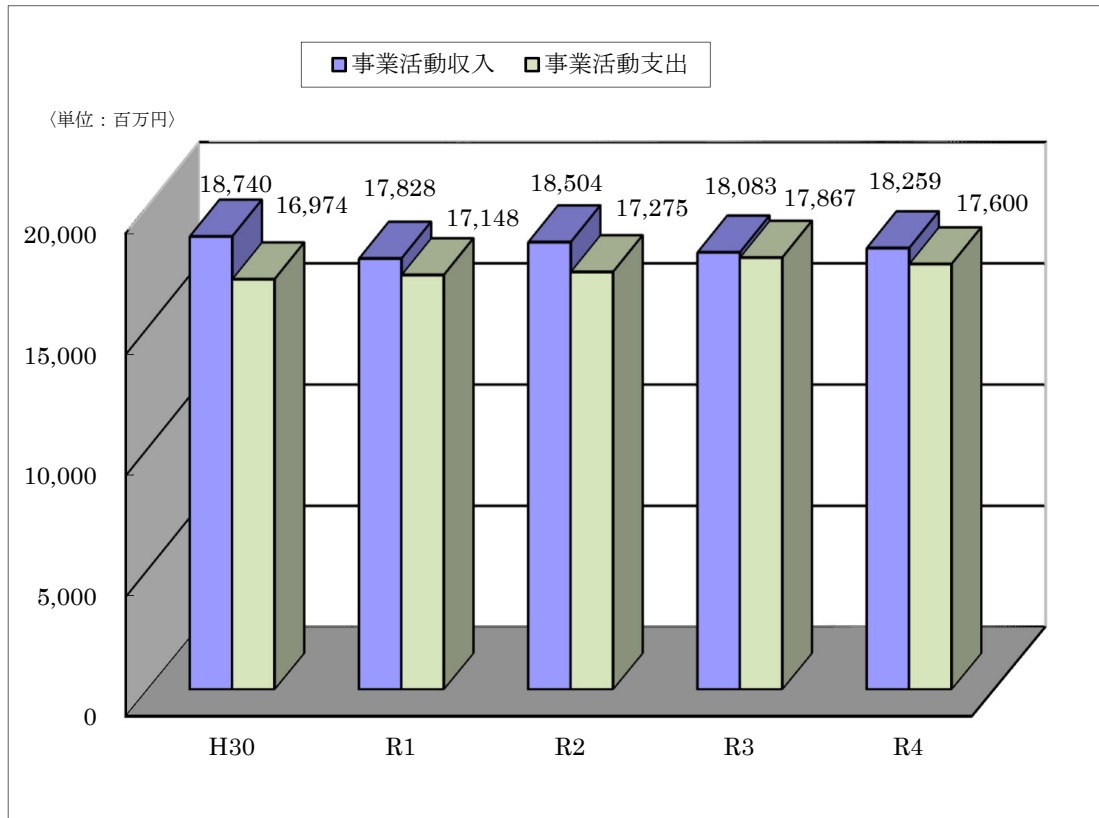
	基本金組入額	令和5年3月末(概算)
○ 基本金	1,077,648千円	156,741,619千円
(第1号基本金)	577,648千円	149,621,619千円)
(第2号基本金)	500,000千円	500,000千円)
(第3号基本金)	0千円	5,500,000千円)
(第4号基本金)	0千円	1,120,000千円)

3. 財務状況

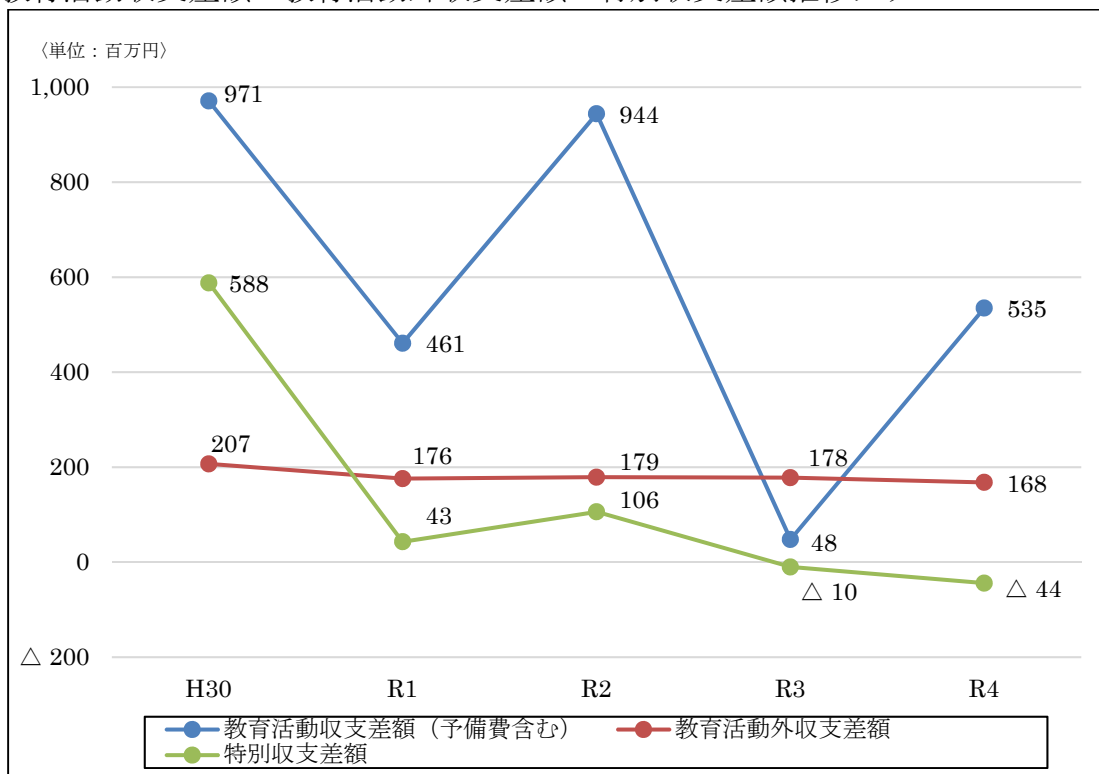
(1) 経年比較

以下の推移グラフ・表における令和2年度以前は決算額、令和3年度以降は、予算額である。

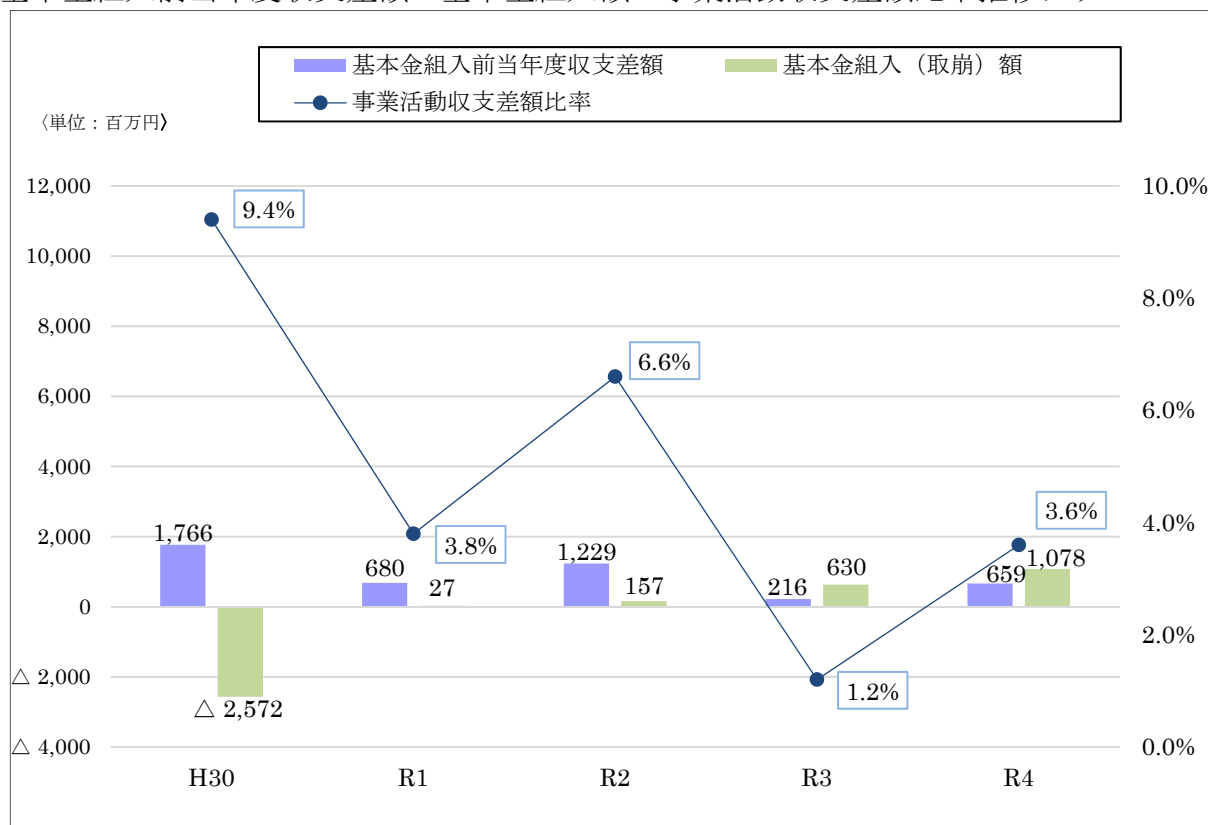
＜事業活動収入・事業活動支出推移グラフ＞



＜教育活動収支差額・教育活動外収支差額・特別収支差額推移グラフ＞



〈基本金組入前当年度収支差額・基本金組入額・事業活動収支差額比率推移グラフ〉



参考 ※1 R2 理工他複数学部平均 (令和3年度版「今日の私学財政」より)

※2 R2 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

事業活動収支差額比率	参考※1 → 6.0 %	参考※2 → 9.5 %
------------	--------------	--------------

〈事業活動収入を100とした場合の各項目比率〉

科目	H30	R1	R2	R3	R4	※1 参考	※2 参考
学生生徒等納付金	74.9%	79.3%	77.7%	78.9%	78.7%	73.7%	73.0%
手数料	3.7%	4.0%	3.9%	3.5%	3.7%	2.8%	3.5%
寄付金	1.7%	0.8%	0.8%	0.5%	0.7%	1.7%	1.5%
経常費等補助金	10.3%	9.7%	10.8%	10.7%	10.5%	12.9%	11.1%
付随事業収入	2.0%	1.4%	2.0%	1.8%	1.8%	2.2%	3.7%
雑収入	2.8%	3.2%	3.1%	3.2%	3.4%	2.7%	2.6%
受取利息・配当金	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	1.4%	1.7%
その他の教育活動外収入	0%	0%	0%	0%	0%	0.2%	0.6%
資産売却差額	2.9%	0%	0%	0%	0%	1.0%	0.2%
その他の特別収入	0.6%	0.6%	0.7%	0.4%	0.3%	1.4%	2.1%
人件費	44.9%	48.4%	45.4%	47.0%	46.5%	50.3%	43.0%
教育研究経費	39.1%	41.2%	42.6%	44.3%	41.7%	34.9%	38.3%
管理経費	6.2%	6.2%	5.3%	6.2%	7.0%	7.1%	7.1%
徴収不能額等	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
借入金等利息	0%	0%	0%	0%	0%	0.1%	0.2%
その他の教育活動外支出	0%	0%	0%	0%	0%	0.1%	0%
資産処分差額	0.4%	0.4%	0.1%	0.4%	0.5%	1.2%	1.8%

その他の特別支出	0%	0%	0%	0%	0%	0.3%	0.1%
予備費	0%	0%	0%	0.9%	0.7%	0%	0%

参考 ※1 R2 理工他複数学部平均 (令和3年度版「今日の私学財政」より)

※2 R2 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

【収益事業会計（出版局）】

4. 出版局予算

令和4年度の予算は、次の点を中心に編成した。

売上については、コロナ禍の収束と価格改定（定価増額）を考慮し、卸売上を前年度に比べ2,000千円増額した。新刊予定点数は21点（令和2年度実績13点）を見込んだ。その他の売上については、令和2年度決算の実績等を踏まえ、前年度に比べ2,600千円減額した。

経費については、売上原価を最近数年間の売上原価率等から算出し、前年度に比べ5,000千円増額した。なお、学校会計への寄付金として500千円を計上した。

以 上